

経済環境の変化がCIOの課題にも影響 クラウド、仮想化の優先度が上昇

ガートナー ジャパンが2010年3月に発表した「世界のCIO 1,600人の調査結果」によると、2010年のテクノロジー面の取り組みにおいて、「クラウド・コンピューティング」や「仮想化」といった「軽量化テクノロジー」と呼ばれる技術の優先度が大幅に上昇し、これまでとは違う傾向が明らかとなった。

今回発表された調査報告は、米国ガートナーが、CIO（最高情報責任者または情報担当者役員）向け会員組織を対象に次年度の課題について毎年実施している調査にもとづくもので、2009年10月から12月にかけて、世界3,700人以上のCIOに2010年の課題について調査し、日本からの50人を含む1,600人以上のCIOから回答を得た。

今回の調査結果では、2006年以降からテクノロジー面での課題として優先度のトップに位置づけられていた“ビジネス・インテリジェンス(BI)”が、グローバルでは1位から5位、日本では2位から4位へと、大幅に順位を低下させた。その一方、“クラウド・コンピューティング”と“仮想化”が順位を上げた。ガートナーによると、これらの技術は初期投資が少なく、変動費的構造を持つためコスト削減につながりやすいという。さらに、導入に必要な体制整備や資源も少ないため、“軽量化テクノロジー”としてCIOの評価が高いようだ。特にクラウド・コンピューティングの優先度は、グローバルでは昨年の16位から2位へ、日本では10位から1位へと共に大幅に上昇した。システムの運用コストやソフトウェア・ライセンス費の削減などの導入メリットから、今後は本格普及に向けた動きが活発化しそうだ。優先度の上位を占めた仮想化やWeb 2.0といった技術も、コスト削減というメリットを背景にCIOの関

【国内Storage as a Service市場】

CIOが選択した2010年の優先的なテクノロジーのランキング	日本		世界	
	2010年	2009年	2010年	2009年
クラウド・コンピューティング	1	10	2	16
サービス指向アプリケーション/アーキテクチャ(SOA)	2	4	8	9
仮想化	3	1	1	3
ビジネス・インテリジェンス(BI)	4	2	5	1
モバイル・テクノロジー	5	—	6	12
ネットワークング/音声/データ通信	6	8	4	6
Web 2.0	7	—	3	15
サービスとしてのソフトウェア(SaaS)	8	*	—	*
その他	9	*	—	*
セキュリティ技術	10	7	9	8

*:当該年にはなかった項目 —:ベスト10国外のランキング項目

出典:ガートナー ジャパン(2010年3月発表)

心を集めている。こうした軽量化テクノロジーに対する需要の高まりは、いわゆる“持たないIT”への流れが、これまで以上に強まっている裏付けといえる。

また、2010年のIT予算の増減や景気感についても、世界と日本のCIOでは温度差があるようだ。対前年比でIT予算が増加すると回答した割合は、世界は4割であったのに対して日本は3割弱にとどまり、IT予算が減少すると回答した割合は世界が2割程度に対して日本は3割程度となった。この結果から、日本のCIOにはIT予算に対して消極的な姿勢が見える。その要因となっているのが景気感だ。2010年の景気動向について、世界のCIOは41%が、2009年と同様に景気後退傾向が継続すると回答しているが、日本では60%に

達している。つまり、日本のCIOは世界のCIOに比べて景気回復が遅れると見ており、そうした予測が、今後のIT予算の増減見直しにも影響しているといえる。

日本では、2010年の景気見直しについて悪化または踊り場局面と予測する企業が多く、回復局面を見込む企業は1割に満たないが、今回の調査対象となった日本企業のIT予算額は合計1兆1,000億円を超え、1社あたりでは225億円程度になることを考えれば、こうした消極的なCIOのマインドは、2010年の国内IT市場にとって無視できない結果といえるだろう。

問い合わせ先

ガートナー ジャパン
TEL : 03-3481-3600
http://www.gartner.co.jp/

オープン系ディスクストレージ市場、シン・プロビジョニングに高い需要

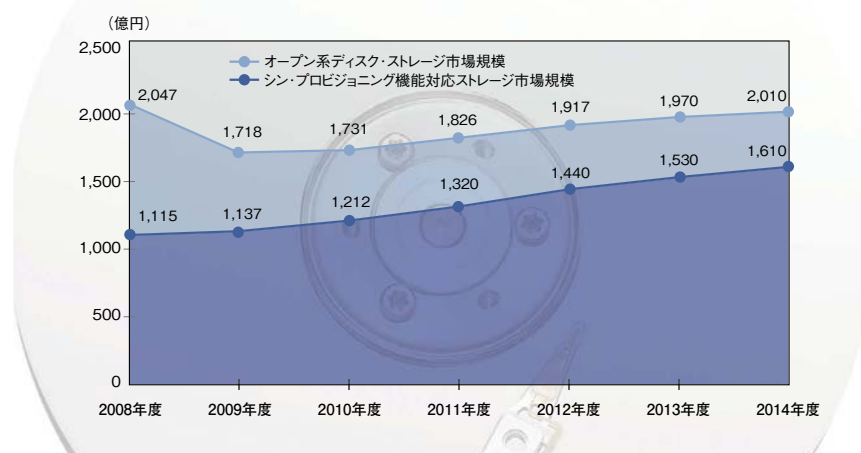
ミック経済研究所が2010年3月に発表した「オープン系ディスクストレージソリューションの市場展望と需要動向2010」によると、2009年度は対前年度比16.1%減の1,717億円と大幅に縮小した。しかし、シン・プロビジョニング機能対応ストレージは同2.0%増のプラス成長となり、今後の市場牽引役となりそうだ。

ミック経済研究所の発表によれば、2009年度のオープン系ディスク・ストレージ市場は、景気低迷の影響を受けたコスト削減ニーズの高まりやストレージに対する投資の凍結、価格競争の激化などにより、前年度比で83.9%の大幅なマイナス成長となった。今回の調査の結果では、今年度に入っても、引き続きコスト削減が求められていることから、ストレージ資源の有効活用や“重複排除”機能によるデータ容量圧縮への対応が進んでいることがわかった。こうした動きは、ストレージ市場の売上拡大にはマイナス材料となるが、一方ではデジタル化データの量が依然として増加しており、3次元CAD画像や医療画像、動画データなどの増大も続いていることから、致命的なマイナス材料とはなっていないようだ。

ミック経済研究所によると、2010年度のオープン系ディスク・ストレージ・ソリューション市場は、これまで手控えられてきたストレージの増設も見込んで対前年度比0.8%増の1,730億円と予測されている。

微増ながらも2010年度にプラス成長が見込まれる同市場で、注目すべき動きとしてあげられているのが、新たなストレージ仮想化技術“シン・プロビジョニング”だ。シン・プロビジョニングでは、物理ディスクが共有のディスク・プールとして管理され、利用者が要求する容量

【オープン系ディスク・ストレージ市場とシン・プロビジョニング機能対応ストレージ市場規模推移】



出典:ミック経済研究所(2010年3月発表)

を、物理ディスクの実容量ではなく仮想ボリュームとして割り当てる。これにより、使用されない物理ディスクの無駄をなくし、物理容量を削減する。これまでユーザー企業のストレージ環境では、増大するデータに対して、常に余裕をもってディスク容量が増設され、実際に必要とされる以上のディスク容量が導入されてきた。こうした状況に対してシン・プロビジョニング技術は、ストレージ容量の過剰な増設を防止し、関連する消費電力や設置コストといった固定費も削減できるため、ユーザー企業の多くが高い関心を寄せている。

ミック経済研究所によると、2009年度のシン・プロビジョニング機能対応ストレージの市場規模は、対前年度比2%増の1,137億円となった。高い成長率

ではないものの、オープン系ディスク・ストレージ市場全体が、同16.1%減と大幅に落ち込んだことを考えると、その需要の高さがうかがえる。オープン系ディスクストレージ市場に占めるシン・プロビジョニング機能搭載ストレージの構成比も順調に伸びており、2008年度からは11.7ポイント拡大している。今後の予測においても、引き続き力強い伸びが見込まれており、2010年度の同市場規模は、対前年度比6.6%増の1,212億円、2014年度には1,610億円規模へと拡大し、オープン系ディスク・ストレージ市場全体に占める構成比も80%を超える見通しだ。

問い合わせ先

ミック経済研究所
TEL : 03-5443-2991
<http://www.mic-r.co.jp/>

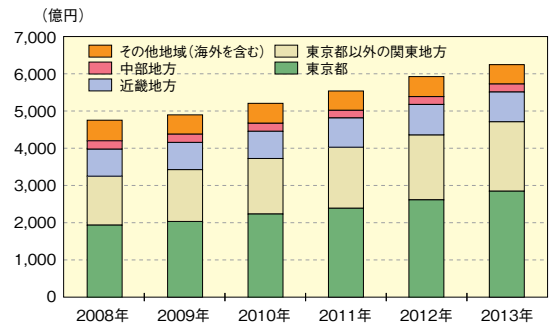


国内コロケーション・サービス、DCの約7割が首都圏に所在

IDC Japanが2010年3月に発表した「データセンター・アウトソーシング市場の国内地域別予測」によると、2009年の国内市場の約70%は、東京都および関東地方6県にあるデータセンターで占められていることがわかった。データセンター・アウトソーシングは、ユーザー企業の情報システムをデータセンターで監視・運用するサービスで、今回の調査はユーザー企業にサーバ設置場所を貸し出す“コロケーション”と呼ばれるサービスを対象に実施したもの。サーバはユーザー企業の資産となるため、データセンターを選定する際には自社資産の設置場所として立地、災害対策、電源設備、セキュリティ設備、価格などの条

件を検討するが、東京都内やその近郊に本社や事業拠点を置く企業が、緊急時に容易に駆けつけられるようなデータセンターを利用する傾向が強いという。2009年から2013年の同地域データセンター市場の年平均成長率は、国内市場全体の成長率を上回る見通しだ。その一方、都心部にあるデータセンターの価格(ラック価格)は、コロケーション・サービス需要の伸び悩みと大手事業者によるデータセンターの新設・増設により、下落傾向にある。IDC Japanでは、今後

[国内コロケーション市場 データセンター所在地別投資額予測]



出典: IDC Japan (2010年3月発表)

も東京都周辺のデータセンター需要は、価格の下落により成長率は緩やかに低下すると予測している。

問い合わせ先

IDC Japan
TEL : 03-3556-4761
http://www.idcjapan.co.jp



2009年のERPパッケージ市場、対前年比14%減のマイナス成長

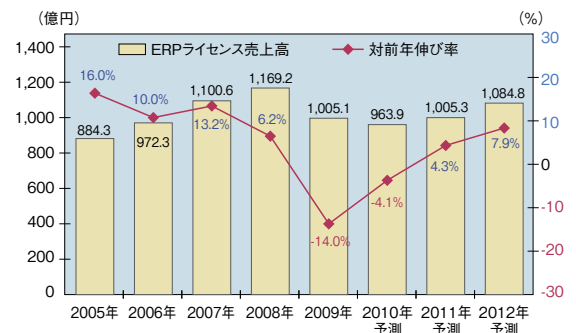
矢野経済研究所が2010年3月に発表した「ERP市場動向に関する調査結果2010」によると、2009年のERPパッケージ・ライセンス市場は、対前年比14%減の1,005億円となった。同市場としては5年ぶりのマイナス成長になる。

これまでERP市場の成長を牽引してきた自動車、電子・電子機器、機械などの大手製造業がIT投資を抑制した影響で、大型案件の凍結や停止、延期が相次いだようだ。また、中堅・中小企業市場も大手と同様に、業績の悪化で投資余力を失う企業が増加し、ERPパッケージの販売が不振に終わった。

2010年に入っても、景気の先行きが不透明なことから、ユーザー企業のIT

投資が消極的と見られており、2010年も、対前年比4.1%減の963億円と引き続きマイナス成長になる見込みだ。ただし、中国を中心とした新興国向け事業が好調な輸出型製造業や一部流通業では、部分的に投資を再開する企業が現われており、需要の下支えになりつつある。さらに今後は、IFRS (国際財務報告基準)への対応やクラウド・コンピューティングによる新規需要の開拓など、ERP市場の需要回復につながりそうな動きも出始めている。これらにより、需要が急

[ERPパッケージ・ライセンス市場規模推移]



出典: 矢野経済研究所 (2010年3月発表)

速に回復するとはいい切れないが、今後のERP市場の裾野を広げる材料として十分に期待できるだろう。

問い合わせ先

矢野経済研究所
TEL : 03-5371-6912
http://www.yano.co.jp



世界半導体市場、 2009年は10.5%減の2,284億ドル

ガートナー ジャパンが2010年4月に発表した「2009年 世界半導体マーケット・シェア(確定値)」によると、2009年の世界半導体市場の売上は対前年比10.5%減の2,284億ドルにとどまった。半導体産業では初めて2年連続の売上減少を記録したことになり、需要の伸び悩みを確認する格好となった。

下半期からの電子機器生産の回復により、金融危機からの余波を恐れた当初ほどの落ち込みではなかったようだ。

2008年第4四半期と2009年第1四半期にかけては前例のない下落となったが、2009年第2四半期から第4四半期までは高い対前期比成長率を示したという。

半導体ベンダーのランキングでは、18年連続でインテルが首位を維持した。売上高は減少したものの、PC市場のなかでもモバイルPCが好調に推移したことで、市場シェアは14.6%と2008年の13.6%から拡大している。また、2008年と同様にサムスン電子が第2位となった。ベンダー各社が供給調整を実施したことでDRAMやNANDフラッシュの価格が共に高止まりしたことが売上増の要因となっている。さらに、日本勢では東芝が昨年同様の第3位、ルネサス・

[世界半導体メーカー ランキング・トップ10]

2009年	2008年	メーカー	2009年		2008年		2009年 対前年成長率
			売上高	シェア	売上高	シェア	
1	1	インテル	33,253	14.6%	34,814	-4.5%	
2	2	サムスン電子	17,686	7.7%	17,391	1.7%	
3	3	東芝	9,604	4.2%	10,601	-9.4%	
4	4	テキサス・インスツルメンツ	9,142	4.0%	10,593	-13.7%	
5	5	STマイクロエレクトロニクス	8,510	3.7%	10,270	-17.1%	
6	8	クアルコム	6,409	2.8%	6,477	-1.0%	
7	9	ハイニックス・セミコンダクタ	6,035	2.6%	6,010	0.4%	
8	7	ルネサス・テクノロジー	5,670	2.5%	7,081	-19.9%	
9	11	アドバンスト・マイクロ・デバイス	5,157	2.3%	5,298	-2.7%	
10	6	インフィニオン テクノロジーズ	4,682	2.1%	8,224	-43.1%	
その他			122,223	53.5%	138,375	-11.7%	
合計			228,371	100%	255,134	-10.5%	

(為替レート:2008年 1\$=¥103.38, 2009年 1\$=¥93.60)

出典:ガートナージャパン(2010年3月発表)

テクノロジーは携帯電話や自動車市場の落ち込みの影響を受けて、2008年の7位から2009年は8位に順位を下げた。

問い合わせ先

ガートナー ジャパン
TEL : 03-3481-3600
<http://www.gartner.co.jp/>

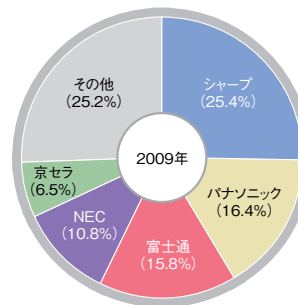


携帯電話の国内出荷台数、 2009年は対前年比19.1%減

IDC Japanが2010年4月に発表した「2009年 国内携帯電話市場規模」によると、2009年の年間出荷台数は対前年比19.1%減の3,390万台となり、2年連続でマイナス成長となった。販売奨励金の縮小や景気後退の影響を受けて、端末の販売が伸び悩んでいるようだ。ただし、2009年第4四半期は対前年同期比11.1%増の864万台と、9四半期ぶりのプラス成長を記録した。その要因として、2009年末のクリスマス商戦期の出荷台数が著しく低水準であったことや、au (KDDI)とソフトバンクモバイルの2社から投入された新製品があげられている。特にソフトバンクモバイルが販売するiPhoneに代表される“スマー

トフォン(高機能携帯端末)”の販売が伸びており、端末市場の活性化につながっている。端末ベンダー別の市場シェアでは、昨年同様にシャープが25.4%で首位を維持した。同社製の液晶を採用した“AQUOS (アクオス) ケータイ”が好調だという。次いで第2位にパナソニックモバイル(16.4%)、第3位に富士通(15.8%)、第4位に日本電気(NEC:10.8%)と続く。順位自体に大きな変化はないが、販売台数の低迷は端末メーカーにとって大きな痛手となっ

[国内携帯電話出荷台数ベンダー別シェア]



出典: IDC Japan (2010年4月発表)

ている。今後は携帯事業者と端末ベンダーの関係を含めて、事業モデルを見直す動きが加速しそうだ。

問い合わせ先

IDC Japan
TEL : 03-3556-4761
<http://www.idcjapan.co.jp>